

9. 研究評価

研究方針、研究活動及びその成果、個別研究課題等について、国総研の使命に基づく視点から外部評価及び内部評価を実施することで自律的なマネジメントサイクルを構築し、研究活動の推進及び質の向上、研究者の意欲の向上を図っている。

9.1 国土技術政策総合研究所研究評価委員会

①研究評価委員会の目的

国土技術政策総合研究所（以下「国総研」という。）の研究体制、研究開発課題等の外部評価を行うことを目的とする。

なお、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等を踏まえ、国総研では5年に1度、研究開発機関等の評価（以下「機関評価」という。）を実施することとしており、今回は令和5年度に実施する予定である。

②研究評価委員会の実施状況及び今後の予定について

令和5年度実施予定の機関評価に向けて、令和元年度研究評価委員会より計画的な運営を行っている。令和元年度及び令和2年度には、「国土技術政策総合研究所研究方針」を参考とし、研究評価委員からの意見を踏まえて平成30年度に設定した評価基準（以下「機関評価基準」という。）に基づいた国総研全体の研究・活動について議論を行った。中間年度である令和3年度には情勢の変化を鑑みて機関評価基準の見直しに向けた検討を行った。令和4年度には、機関評価基準の見直しを含め機関評価に向けて必要な事項を議論することとしている。

③議事内容

国土技術政策総合研究所研究評価委員会設置規則に基づき、令和3年度に分科会にて実施した研究開発課題の評価結果に関する報告を行った。

また、令和5年度実施予定の機関評価に向けて、国総研の役割や活動状況を踏まえ、国総研の今後の活動の

④研究評価委員会の体制

研究評価委員会は、国土技術政策総合研究所研究評価委員会設置規則に基づき、以下の構成としている。

委員長	角 哲也	京都大学防災研究所 教授
委員	有吉 善則	(一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会委員長、 大和ハウス工業株式会社、 取締役常務執行役員 法令遵守・品質保証推進本部長
委員	伊香賀俊治	慶應義塾大学理工学部 教授
委員	石山 宏二	(一社)日本建設業連合会 土木工事技術委員会 土木技術開発部会 部会長、(株)西松建設 技術研究所 所長
委員	井出多加子	成蹊大学経済学部経営学科 教授
委員	大口 敬	東京大学生産技術研究所 教授
委員	古関 潤一	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
委員	谷口 綾子	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
委員	羽生 冬佳	立教大学観光学部 教授
委員	兵藤 哲朗	東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 教授

(令和4年3月現在、委員は五十音順・敬称略)

⑤開催実績

「令和3年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会」

(令和3年6月10日開催)

「令和3年度第2回国土技術政策総合研究所研究評価委員会」

(令和3年12月15日開催)

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

①評価の目的

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」に基づき、外部の専門家による客観性と正当性を確保した研究評価を行い、評価結果を研究の目的、計画の見直し等へ反映することを目的とする。

②評価の対象

今年度は、令和2年度で終了した事項立て研究11課題の終了時評価、令和4年度開始予定の事項立て研究4課題の事前評価を実施した。

(終了時評価)

1. インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化
2. 重要インフラの即時被害検知・強震モニタリングシステムの開発
3. 下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究
4. 避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究
5. 大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発
6. 洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルの開発
7. 緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究
8. ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立
9. 建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発
10. 建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究
11. 大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究

(事前評価)

1. RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発
2. 既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究
3. 脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発
4. 効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究

※事前評価の課題名は全て仮称

③評価方法

[事前評価]

必要性、効率性及び有効性について、以下の観点を踏まえ、事前評価を行った。

【必要性】科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等

【効率性】計画・実施体制の妥当性等

【有効性】新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等

[終了時評価]

必要性、効率性及び有効性の観点を踏まえ、「研究の実施方法と体制の妥当性」「目標の達成度」について終了時評価を行った。

【必要性】科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等

【効率性】計画・実施体制の妥当性等

【有効性】目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等

④研究評価委員会分科会の体制

研究評価委員会分科会は、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会設置規則に基づき、以下の構成と
している。

第一部会	主査	古関 潤一	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
		委員 鼎 信次郎	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
	委員	里深 好文	立命館大学理工学部 教授
		菅原 正道	(一社)建設コンサルタンツ協会 技術委員会委員長、 パシフィックコンサルタンツ(株)取締役 常務執行役員
	委員	関本 義秀	東京大学空間情報科学研究センター 教授
		田村 圭子	新潟大学 教授
	委員	戸田 祐嗣	名古屋大学大学院工学研究科 教授
		中島 典之	東京大学環境安全研究センター 教授
	委員	濱岡 秀勝	秋田大学大学院理工学研究科 教授
第二部会	主査	伊香賀俊治	慶應義塾大学 教授
		委員 河野 守	東京理科大学理工学研究科 教授
	委員	清野 明	(一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長、 (一社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会顧問
		藤井さやか	筑波大学大学院システム情報系 准教授
	委員	松本 由香	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
		水村 容子	東洋大学ライフデザイン学部 教授
第三部会	主査	兵藤 哲朗	東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 教授
		委員 岩波 光保	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
	委員	富田 孝史	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
		野口 哲史	(一社)日本埋立浚渫協会委員長、 五洋建設(株) 取締役 常務執行役員 土木本部長
	委員	二村真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
		山田 忠史	京都大学大学院工学研究科 教授
	委員	横木 裕宗	茨城大学大学院理工学研究科 教授

(令和4年3月現在、主査以外五十音順・敬称略)

⑤開催実績

- 「令和3年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第一部会)」
(令和3年7月8日開催)
- 「令和3年度第2回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会)」
(令和3年7月15日開催)
- 「令和3年度第3回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第三部会)」
(令和3年7月20日開催)
- 「令和3年度第4回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会)」
(令和3年10月28日開催)
- 「令和3年度第5回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第一部会)」
(令和3年11月2日開催)
- 「令和3年度第6回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第三部会)」
(令和3年11月11日開催)

9.2 国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会

①目的

個別研究課題等について、内部による点検・評価等を行う。

②研究評価所内委員会の体制

研究評価所内委員会は、国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会設置規則に基づき、所長を委員長とし、副所長、研究総務官、各部・センター長を委員とする構成としている。

③開催実績

「令和3年度 国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会」

- ・令和3年 6月16日開催
- ・令和3年 9月29日開催
- ・令和3年 9月30日開催